



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社  
コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 貞利  
問合せ先責任者 (役職名) 財務IR統括部長 (氏名) 村野 泰史

TEL 048-487-6121

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	115,880	11.7	7,174	79.2	7,031	100.7	4,932	32.6
26年3月期第3四半期	103,726	14.2	4,003	90.7	3,502	122.5	3,720	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 12,700百万円 (51.3%) 26年3月期第3四半期 8,396百万円 (342.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	40.68	—
26年3月期第3四半期	30.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	187,072	32.3	60,891	32.3		
26年3月期	164,762	29.6	49,108	29.6		

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 60,445百万円 26年3月期 48,718百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	10.8	12,000	54.3	10,600	40.0	7,900	57.1	65.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	125,490,302 株	26年3月期	125,490,302 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	4,247,431 株	26年3月期	4,223,339 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	121,256,878 株	26年3月期3Q	121,301,081 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済の動向をみると、欧州では消費者物価の下落など景気停滞の兆候が見られたものの、米国では堅調な個人消費が牽引する形で景気拡大が続いたこと、また中国経済が成長速度を緩めつつも堅調に推移したことなどから、当社製品が関連する市場では需要は緩やかな拡大傾向で推移いたしました。また日本では、消費税増税の先送りが決定されるなど、国内景気の停滞感も見られました。こうした状況下、当社は、2014年度の基本方針である「売上規模拡大」と「海外展開加速」に則り、既存製品の横展開や海外市場の新規開拓に注力してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、半導体デバイス製品の販売が自動車向けや白物家電向けを中心に好調に推移したことや、P S製品の売上が国内通信関係設備投資の拡大に伴い増加したことなどから、売上高では1,158億80百万円となり、前年同四半期に比べ121億53百万円（11.7%）増加いたしました。利益面では、製品ミックスの改善や生産量の増加に伴う利益率の向上、固定費抑制の継続、更にはT V向けボードビジネス終息に伴う在庫評価損を前期は計上したものの今期は発生がないことなどから、営業利益が71億74百万円と、前年同四半期比31億71百万円（79.2%）の増加、経常利益が70億31百万円と、前年同四半期比35億28百万円（100.7%）の増加となり、それぞれ前年同四半期比で大幅な増益となりました。最終利益につきましても、前期計上した米国子会社での税効果が当期は発生しなかったことから対前年同期比では大きく伸びなかったものの、四半期純利益で49億32百万円と、前年同四半期比12億11百万円（32.6%）の増加となりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、T V・オーディオ向け製品の販売は減少しましたが、自動車市場では米国を中心とした販売台数増加や世界的な電装化進展により車載向け製品の販売は堅調に推移しました。また、海外・国内の市場に向けたエアコンや冷蔵庫、洗濯機など白物家電に向けたインバータI C製品の販売が大きく伸びました。これらの結果、当事業の連結売上高は917億70百万円と、前年同四半期比100億60百万円（12.3%）増加し、連結営業利益につきましては86億86百万円と、前年同四半期比15億96百万円（22.5%）の増益となりました。

PM事業では、アダプター製品の売上は前年比で微増となりましたが、その一方でオーディオ向け製品の売上は伸び悩み、更には複写機や産業機械向け製品の売上が低迷したことから、当事業の連結売上高は112億42百万円と、前年同四半期比6億44百万円（5.4%）減少いたしました。損益面については、前期に計上したT V向けボードビジネス終息に伴う在庫評価損の計上が終了し損失額を大幅に縮小したものの、連結営業損失5億34百万円（前年同四半期 営業損失11億39百万円）を計上することとなりました。

P S事業では、民需向け製品の伸び悩みはありましたが、通信設備向け電源製品の販売が大幅に増加したほか、官公庁向け製品が売り上げを伸ばしたことから、売上は好調に推移いたしました。当事業の連結売上高は128億68百万円と、前年同四半期比28億66百万円（28.7%）増加し、連結営業利益は7億17百万円と、前年同四半期比4億35百万円（154.5%）の大幅増となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、1,870億72百万円となり、前連結会計年度末より223億9百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が17億85百万円、棚卸資産が84億45百万円、有形固定資産が95億25百万円、ソフトウェアが11億26百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、1,261億80百万円となり、前連結会計年度末より105億26百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が34億47百万円、借入金が17億58百万円、コマーシャル・ペーパーが30億円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、608億91百万円となり、前連結会計年度末より117億82百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が47億66百万円、為替換算調整勘定が77億57百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済を見ると、中東・欧州を初めとする世界各地での政治面・社会面での不安定要素の出現や、原油価格の低下および為替相場の乱高下など、影響を事前に予測するのが困難な要素が増大する一方で、米国経済の拡大はこれまで同様に続くものと見込まれ、中国経済も景気は下振れのリスクを含みながらも緩やかな拡大傾向で推移すると考えられます。また、欧州経済についても景気は徐々に持ち直すことが期待されるなど、総じて回復が続くものと見込んでおります。日本経済については、景気の先行きに懸念はあるものの、個人消費は所得環境改善、エネルギーコスト下落などを通じて底堅く推移するものと見込まれ、緩やかな回復が期待されます。こうした中、当社グループでは、「エコ・省エネ」、「グリーンエネルギー」に関連する製品の売上規模拡大と新興国を含む海外展開加速に取り組むとともに、半導体前工程及び後工程の製造ライン増強による供給力の強化に努めることで、受注の増加を確実に売上に結びつけ、更には円安環境に対応した生産・調達体制の最適化等の施策実行により 2014 年度の計画達成に向け邁進してまいり所存です。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

#### 連結子会社の事業年度に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が 12 月 31 日である台湾三壘電気股份有限公司（在外）、三壘力達電気（江陰）有限公司（在外）、三壘電気（上海）有限公司（在外）については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、第 1 四半期連結会計期間より台湾三壘電気股份有限公司（在外）は、決算日を 3 月 31 日に変更し、三壘力達電気（江陰）有限公司（在外）及び三壘電気（上海）有限公司（在外）は、連結決算日である 3 月 31 日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、各社の平成 26 年 1 月 1 日から同年 3 月 31 日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取り扱いに従っており、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 158 百万円増加し、利益剰余金が 158 百万円減少しております。なお、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,943	16,728
受取手形及び売掛金	33,986	33,710
商品及び製品	13,760	16,762
仕掛品	20,885	24,467
原材料及び貯蔵品	11,464	13,326
繰延税金資産	1,614	1,579
その他	4,171	6,400
貸倒引当金	△61	△25
流動資産合計	100,764	112,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,697	20,471
機械装置及び運搬具(純額)	20,944	25,162
工具、器具及び備品(純額)	944	1,163
土地	5,183	5,498
リース資産(純額)	3,506	2,790
建設仮勘定	5,699	9,414
有形固定資産合計	54,975	64,500
無形固定資産		
ソフトウェア	2,420	3,546
その他	1,198	1,485
無形固定資産合計	3,618	5,032
投資その他の資産		
投資有価証券	2,265	1,910
繰延税金資産	888	72
その他	2,493	2,848
貸倒引当金	△242	△242
投資その他の資産合計	5,404	4,589
固定資産合計	63,998	74,123
資産合計	164,762	187,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,345	21,793
短期借入金	27,030	26,289
1年内償還予定の社債	-	4,100
コマーシャル・ペーパー	15,000	18,000
リース債務	1,248	1,257
未払法人税等	157	352
役員賞与引当金	-	37
未払費用	8,532	8,540
その他	1,061	3,582
流動負債合計	71,376	83,952
固定負債		
社債	30,000	25,900
長期借入金	5,000	7,500
リース債務	2,296	1,473
繰延税金負債	1,951	2,171
役員退職慰労引当金	18	24
退職給付に係る負債	3,087	2,121
資産除去債務	60	60
その他	1,863	2,977
固定負債合計	44,277	42,228
負債合計	115,654	126,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	11,028	10,301
利益剰余金	20,340	25,106
自己株式	△3,954	△3,975
株主資本合計	48,310	52,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461	599
為替換算調整勘定	△1,615	6,142
退職給付に係る調整累計額	1,561	1,374
その他の包括利益累計額合計	407	8,116
少数株主持分	390	446
純資産合計	49,108	60,891
負債純資産合計	164,762	187,072

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	103,726	115,880
売上原価	79,160	84,953
売上総利益	24,566	30,926
販売費及び一般管理費	20,563	23,752
営業利益	4,003	7,174
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	31	39
為替差益	281	431
雑収入	297	402
営業外収益合計	616	881
営業外費用		
支払利息	597	597
雑損失	519	427
営業外費用合計	1,116	1,024
経常利益	3,502	7,031
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	408
特別利益合計	0	410
特別損失		
固定資産除却損	15	4
固定資産売却損	2	-
特別損失合計	18	4
税金等調整前四半期純利益	3,484	7,436
法人税等	△224	2,488
少数株主損益調整前四半期純利益	3,709	4,948
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	15
四半期純利益	3,720	4,932



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,709	4,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	137
為替換算調整勘定	4,281	7,800
退職給付に係る調整額	-	△186
その他の包括利益合計	4,687	7,751
四半期包括利益	8,396	12,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,412	12,640
少数株主に係る四半期包括利益	△15	59

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	81,709	128	11,886	10,001	103,726	—	103,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,013	—	511	4	1,530	△1,530	—
計	82,723	128	12,398	10,006	105,257	△1,530	103,726
セグメント利益又は損失 (△)	7,089	△598	△1,139	281	5,632	△1,629	4,003

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,629百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,628百万円及び棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	PM事業	PS事業			
売上高						
外部顧客への売上高	91,770	11,242	12,868	115,880	—	115,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	637	474	1	1,112	△1,112	—
計	92,407	11,716	12,869	116,993	△1,112	115,880
セグメント利益又は損失 (△)	8,686	△534	717	8,868	△1,694	7,174

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,694百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,699百万円及び棚卸資産の調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度において「CCFL事業」の撤退を決定したため、第1四半期連結会計期間より「半導体デバイス事業」、「PM事業」及び「PS事業」の3つを報告セグメントとしております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。